

九州・沖縄地区のメインバンク調査(2024 年 4 月調査)

福岡銀行、13.0%で8年連続トップ

～ F F G 3年連続で4万社超え ～

はじめに

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、5 類に移行となるなど私たちの経済活動も日常に戻り始めている。各企業においても、事業活動の本格的な再開に向けて取引金融機関に対して、前向きな融資を要請している企業も多い。しかし、人手不足や物価高による利益の低迷など企業活動を継続していくにあたって課題を抱える企業も多くあり、金融機関に求められる役割もこのような様々な企業の問題に寄り添いながら解決していく姿勢に変化している。

帝国データバンク福岡支店では、2024 年 4 月時点の企業概要データベース「COSMOS 2」(約 147 万社収録) から、九州・沖縄地区(以下、九州)に本店を置く企業のうち取引金融機関が判明した 17 万 1396 社が「メインバンク」と認識している金融機関を地域別、業種別などに集計・分析した。集計対象は、協同組合や特殊法人なども含む全業種全法人で、個人経営も含む(倒産・解散した企業は除く)。

なお、本調査は 2023 年 4 月に続く 14 回目

※各金融機関がメインバンクとして実際に取引している企業数とは異なる。また、複数のメインバンクが存在する場合は、最上位の金融機関を集計の対象とした。

調査結果(要旨)

- メインバンク企業数は、福岡銀行が 2 万 2255 社(構成比 13.0%)で 8 年連続の首位。2 位の西日本シティ銀行(同 12.1%)との構成比差は前回から 0.1pt 開き 0.9pt 差となった。F F G としては 4 万 2506 社(同 24.8%)で、3 年連続で 4 万社を超えた
- 県別では、依然福岡県や沖縄県で上位 2 行の熾烈な競争がみられる。長崎県では、「十八親和銀行」が 1 万 4015 社(構成比 84.8%)で、全国でも唯一のシェアが 8 割台となっている
- 金融機関ごとの業種別の特化係数をみると、信用金庫は建設業、小売業で高位を示した。運輸・通信業では商工中金が突出した値となった

Business View

1. メインバンク企業数

金融機関別のメインバンク企業数を見ると、福岡銀行が2万2255社（構成比13.0%）で最多となった。構成比は前回調査から0.15pt増加し、8年連続で首位となった。2位の西日本シティ銀行は前回調査から0.08pt増加の2万703社となった。

上位10金融機関+熊本銀行、福岡中央銀行、長崎銀行を加えた顔ぶれ、順位では、長崎銀行が前回の調査と比較して1つ順位を下げている。上位10金融機関では、6行がポイントを上げている。特に、8年連続で1位にランクインしている「福岡銀行」は九州で抽出された256金融機関のうち構成比の伸び幅が最も大きかった。

また、F F Gは2023年10月に福岡中央銀行がグループに加わり、計4行体制（福岡銀行、十八親和銀行、熊本銀行、福岡中央銀行）になったことで、F F G合計で4万2506社（構成比24.8%）にのぼり、前回調査から1.20pt上昇した。その他、4位の肥後銀行と5位の鹿児島銀行を傘下に有する九州F G（同13.1%）は0.13pt、2位の西日本シティ銀行と48位の長崎銀行を傘下に有する西日本F H D（同12.4%）は前年比0.08pt上昇となった。

■九州・沖縄地区メインバンク企業数ランキング

順位	前年順位	グループ名 金融機関名	社数	構成比	前年比 増減
		FFG	42,506	24.8%	1.20pt
		九州FG	22,405	13.1%	0.13pt
		西日本FHD	21,192	12.4%	0.08pt
1	1	福岡	22,255	13.0%	0.15pt
2	2	西日本シティ	20,703	12.1%	0.08pt
3	3	十八親和	14,015	8.2%	0.00pt
4	4	肥後	12,557	7.3%	0.06pt
5	5	鹿児島	9,848	5.7%	0.08pt
6	6	宮崎	9,745	5.7%	0.08pt
7	7	大分	8,394	4.9%	0.01pt
8	8	佐賀	7,835	4.6%	▲0.04pt
9	9	琉球	7,225	4.2%	0.00pt
10	10	沖縄	6,632	3.9%	▲0.03pt
11	11	熊本	4,441	2.6%	0.02pt
19	19	福岡中央	1,795	1.0%	0.02pt
48	47	長崎	489	0.3%	0.00pt

注）構成比は調査対象企業（17万1396社）に対する割合
 前回調査は2023.4時点
 グループのメインバンク企業数は、各行の単純合算による

■金融機関業態別のメインバンク企業数ランキング

順位	業態	社数	構成比	前回 構成比
1	地方銀行	123,864	72.2%	71.9%
2	信用金庫	20,903	12.2%	12.3%
3	第二地銀	16,515	9.6%	9.6%
4	信用組合	3,947	2.3%	2.3%
5	都市銀行	2,562	1.5%	1.5%

信用金庫

順位	全体 順位	金融機関名	社数	構成比	前回 構成比
1	12	福岡ひびき信金	2,530	1.5%	1.5%
2	15	鹿児島相互信金	2,323	1.4%	1.3%
3	20	大分みらい信金	1,664	1.0%	1.0%
4	22	鹿児島信金	1,184	0.7%	0.7%
5	25	熊本第一信金	982	0.6%	0.6%

都市銀行

順位	全体 順位	金融機関名	社数	構成比	前回 構成比
1	27	三井住友	865	0.5%	0.5%
2	28	みずほ	831	0.5%	0.5%
3	34	三菱UFJ	677	0.4%	0.4%
4	63	りそな	227	0.1%	0.1%

第二地銀

順位	全体 順位	金融機関名	社数	構成比	前回 構成比
1	11	熊本	4,486	2.6%	2.6%
2	14	宮崎太陽	2,303	1.3%	1.3%
3	16	南日本	2,238	1.3%	1.3%
4	17	沖縄海邦	2,085	1.2%	1.2%
5	18	豊和	1,972	1.2%	1.1%

信用組合

順位	全体 順位	金融機関名	社数	構成比	前回 構成比
1	23	大分県信組	1,166	0.7%	0.7%
2	37	鹿児島興業信組	617	0.4%	0.4%
3	42	福岡県信組	590	0.3%	0.3%
4	52	熊本県信組	404	0.2%	0.2%
5	53	佐賀西信組	374	0.2%	0.2%

注）構成比は調査対象企業（17万1396社）に対する割合
 前回構成比は2023年4月の調査対象企業（17万1528社）に対する割合

Business View

メインバンク企業数を業態別にみると、地方銀行が 12 万 3864 社（構成比 72.2%）で 7 割を超え、構成比は前回調査から 0.3pt 上昇した。他方、信用金庫（同 12.2%）は前回調査から 0.1pt 低下となった。金融機関の種類別にみると、都市銀行では、三井住友銀行が 865 社（構成比 0.5%）で最多となったほか、信用金庫では、1 位の福岡ひびき信金 2530 社（同 1.5%）と 2 位の鹿児島相互信金 2323 社（同 1.4%）が共に 2000 社を超え、全体の 12 位と 15 位に入った。

2. 県別

福岡県では、福岡銀行が 2 万 1393 社（構成比 37.3%）と 6 年連続で 2 万社を突破し、構成比は 0.6pt 上昇した。また、西日本シティ銀行は 1 万 8958 社（同 33.0%）となり、構成比は 0.3pt 上昇したものの、両行のシェア差は 4.3pt に拡大した。

地域別にみると（8 ページ参照）、北九州地域では、依然として西日本シティ銀行がトップを保っているものの、両行の構成比の増加率が同じだったことで前回調査とシェア差に変化は見られなかった。福岡銀行は筑豊地域を除く地域で構成比が増加し、西日本シティ銀行は北九州地区が増加となった。福岡地域に関しては、福岡銀行（1 万 1785 社、構成比 39.3%）が 0.2pt 増加した一方、2 位の西日本シティ銀行（1 万 1615 社、構成比 38.7%）は 0.3pt 減少している。

佐賀県では、前回から上位 10 社の顔ぶれと構成比に変化は見られなかったものの、1 位の佐賀銀行（6279 社、53.0%）は、前回調査から 80 社減となった。2 位以下の銀行においては、佐賀西信組が地元率（=本店を置く県内にメインバンク企業が存在する割合）1.0pt 増加するなど、地場顧客との関係を深化させている様子が見受けられた。

長崎県では、2020 年 10 月 1 日に旧十八銀行と旧親和銀行の合併で誕生した「十八親和銀行」が 1 万 3074 社（構成比 84.8%）でトップとなり、4 年連続で全国唯一の 8 割台となっており、1 行単独シェアとしては全国でも最高となった。地域別にみても（9 ページ参照）、各地域で以前として 80%以上のシェアを保持しており、十八親和銀行は長崎県内で圧倒的な影響力を保持している。

福岡県

順位	金融機関名	社数	構成比	前回	地元率
1	福岡	21,393	37.3%	36.7%	94.8%
2	西日本シティ	18,958	33.0%	32.7%	90.0%
3	福岡ひびき信金	2,517	4.4%	4.4%	99.8%
4	筑邦	2,192	3.8%	3.8%	89.8%
5	福岡中央	1,787	3.1%	3.1%	98.7%
6	佐賀	1,408	2.5%	2.4%	17.9%
7	北九州	1,401	2.4%	2.4%	89.1%
8	飯塚信金	747	1.3%	1.3%	99.6%
9	遠賀信金	651	1.1%	1.1%	99.7%
10	十八親和	629	1.1%	1.1%	-

注）構成比は調査対象企業（5万7362社）に対する割合

前回構成比は調査対象企業（5万7480社）に対する割合

佐賀県

順位	金融機関名	社数	構成比	前回	地元率
1	佐賀	6,279	53.0%	53.2%	79.7%
2	佐賀共栄	967	8.2%	8.0%	92.1%
3	佐賀信金	784	6.6%	6.5%	98.1%
4	伊万里信金	526	4.4%	4.3%	96.3%
5	唐津信金	490	4.1%	4.1%	99.6%
6	西日本シティ	434	3.7%	3.7%	-
7	九州ひぜん信金	430	3.6%	3.6%	62.5%
8	佐賀西信組	377	3.2%	3.2%	99.7%
9	福岡	359	3.0%	3.0%	-
10	十八親和	292	2.5%	2.5%	-

注）構成比は調査対象企業（1万1856社）に対する割合

前回構成比は調査対象企業（1万1963社）に対する割合

長崎県

順位	金融機関名	社数	構成比	前回	地元率
1	十八親和	13,074	84.8%	84.8%	92.7%
2	たちばな信金	503	3.3%	3.3%	99.6%
3	長崎	445	2.9%	2.9%	91.0%
4	九州ひぜん信金	259	1.7%	1.7%	37.6%
5	西日本シティ	223	1.4%	1.5%	-
6	佐賀	145	0.9%	0.9%	-
7	福岡	117	0.8%	0.8%	-
8	三菱UFJ	80	0.5%	0.5%	-
9	商工中金	69	0.4%	0.5%	-
10	九州信漁連	65	0.4%	0.4%	28.5%

注）構成比は調査対象企業（1万5421社）に対する割合

前回構成比は調査対象企業（1万5435社）に対する割合

TDB
Business View

TDB BusinessView:九州・沖縄地区のメインバンク調査 (2024 年 4 月調査)

熊本県は、肥後銀行がトップ。構成比は前回より 0.1pt 増加し 58.8%となったものの、地元率は 0.8pt 低下し 97.5%となった。3 位の熊本第一信金は前回より構成比が 0.1pt 上昇となった。

大分県は、大分銀行が構成比 0.1pt 増加し、トップをキープ。2 位の豊和銀行が 0.1pt 増加した一方、4 位の大分県信組は 0.1pt 減少している。

宮崎県のトップは宮崎銀行。同行は前回調査から 95 社増、構成比 0.5pt 増と徐々に社数を伸ばし 2 年連続で 6 割を超えた。また、前回 11 位だった南日本銀行が大分銀行を抜き 10 位にランクインした。

鹿児島県では鹿児島銀行がトップ。構成比は 0.4pt 増加している。また、前回と引き続き 8 位には宮崎銀行、9 位には宮崎太陽銀行がランクインするなど、引き続き県境をまたいだメインバンク争奪戦が繰り広げられている。

宮崎県

順位	金融機関名	社数	構成比	前回	地元率
1	宮崎	9,395	61.0%	60.5%	96.1%
2	宮崎太陽	2,148	13.9%	14.1%	93.5%
3	高鍋信金	804	5.2%	5.3%	100.0%
4	宮崎第一信金	784	5.1%	5.3%	100.0%
5	鹿児島	664	4.3%	4.3%	-
6	西日本シティ	425	2.8%	2.8%	-
7	延岡信金	338	2.2%	2.2%	100.0%
8	みずほ	71	0.5%	0.4%	-
9	宮崎中央農協	65	0.4%	0.4%	19.2%
10	南日本	59	0.4%	0.4%	-

注) 構成比は調査対象企業 (1万5403社) に対する割合
前回構成比は調査対象企業 (1万5311社) に対する割合

沖縄県では、琉球銀行がトップとなり構成比は 0.3pt 増加した。2 位の沖縄銀行と 3 位の沖縄海邦銀行の構成比が低下しており、琉球銀行のシェアが高まっている。

※地元率 (=本店を置く県内にメインバンク企業が存在する割合)

熊本県

順位	金融機関名	社数	構成比	前回	地元率
1	肥後	12,375	58.8%	58.7%	97.5%
2	熊本	4,233	20.1%	20.0%	93.7%
3	熊本第一信金	981	4.7%	4.6%	100.0%
4	熊本中央信金	664	3.2%	3.1%	100.0%
5	熊本信金	655	3.1%	3.0%	99.7%
6	天草信金	417	2.0%	2.0%	100.0%
7	熊本県信組	365	1.7%	1.7%	90.3%
8	西日本シティ	177	0.8%	0.9%	-
9	南日本	143	0.7%	0.7%	-
10	福岡	130	0.6%	0.6%	-

注) 構成比は調査対象企業 (2万1063社) に対する割合
前回構成比は調査対象企業 (2万942社) に対する割合

大分県

順位	金融機関名	社数	構成比	前回	地元率
1	大分	8,135	51.3%	51.2%	96.5%
2	豊和	1,881	11.9%	11.8%	95.1%
3	大分みらい信金	1,645	10.4%	10.4%	98.3%
4	大分県信組	1,159	7.3%	7.4%	99.4%
5	大分信金	918	5.8%	5.9%	99.6%
6	伊予	520	3.3%	3.3%	-
7	西日本シティ	448	2.8%	2.8%	-
8	大分県農協	231	1.5%	1.5%	98.3%
9	福岡	185	1.2%	1.1%	-
10	日田信金	163	1.0%	1.0%	98.2%

注) 構成比は調査対象企業 (1万5859社) に対する割合
前回構成比は調査対象企業 (1万5867社) に対する割合

鹿児島県

順位	金融機関名	社数	構成比	前回	地元率
1	鹿児島	9,107	52.0%	51.6%	91.8%
2	鹿児島相互信金	2,320	13.3%	13.4%	99.6%
3	南日本	1,985	11.3%	11.3%	88.1%
4	鹿児島信金	1,182	6.8%	6.8%	99.3%
5	鹿児島興業信組	617	3.5%	3.7%	100.0%
6	奄美大島信金	442	2.5%	2.0%	99.1%
7	奄美信組	353	2.0%	2.0%	100.0%
8	宮崎	317	1.8%	1.8%	-
9	宮崎太陽	134	0.8%	0.8%	-
10	熊本	127	0.7%	0.7%	-

注) 構成比は調査対象企業 (1万7507社) に対する割合
前回構成比は調査対象企業 (1万7407社) に対する割合

沖縄県

順位	金融機関名	社数	構成比	前回	地元率
1	琉球	7,229	42.5%	42.2%	99.3%
2	沖縄	6,632	38.9%	39.0%	99.4%
3	沖縄海邦	2,083	12.2%	12.4%	99.4%
4	コザ信金	452	2.7%	2.7%	100.0%
5	沖縄県農協	278	1.6%	1.7%	99.6%
6	みずほ	72	0.4%	0.4%	-
7	三井住友	33	0.2%	0.2%	-
8	鹿児島	33	0.2%	0.2%	-
9	三菱UFJ	31	0.2%	0.2%	-
10	九州信漁連	29	0.2%	0.2%	12.7%

注) 構成比は調査対象企業 (1万7027社) に対する割合
前回構成比は調査対象企業 (1万7123社) に対する割合

Business View

3. 業種別

業種別の分析では、今回はメインバンク企業数が 500 社を上回る 46 金融機関について取引先企業の業種別構成比を比較することで、金融機関ごとの業種の偏りを分析した。分析は調査対象となった 17 万 1396 社の業種別構成比と、各金融機関における取引先企業の業種別構成比を比較することで算出される特化係数 (式: 各金融機関における取引先企業の業種別構成比÷業種別構成比の平均) を用いた。

■ 業種別メインバンク数の「特化係数」が高い金融機関上位10行

建設業				製造業				卸売業			
順位	金融機関名	構成比	特化係数	順位	金融機関名	構成比	特化係数	順位	金融機関名	構成比	特化係数
1	飯塚信金	43.0%	1.42	1	大川信金	27.0%	3.64	1	三菱UFJ	19.5%	1.94
2	大牟田柳川信金	42.7%	1.41	2	商工中金	21.0%	2.83	2	三井住友	18.4%	1.83
3	遠賀信金	41.2%	1.36	3	三菱UFJ	20.5%	2.75	3	商工中金	16.7%	1.66
4	福岡ひびき信金	40.4%	1.33	4	みずほ	14.9%	2.00	4	みずほ	15.7%	1.56
5	大分信金	40.0%	1.32	5	伊万里信金	14.1%	1.90	5	大川信金	15.4%	1.53
6	福岡中央	39.1%	1.29	6	三井住友	13.8%	1.86	6	北九州	14.2%	1.41
7	熊本信金	38.0%	1.25	7	北九州	13.5%	1.82	7	伊予	13.5%	1.34
8	たちばな信金	37.8%	1.25	8	伊予	11.5%	1.55	8	筑後信金	12.6%	1.25
8	筑後信金	37.8%	1.25	9	筑邦	10.8%	1.45	9	筑邦	12.5%	1.24
10	筑邦	37.3%	1.23	10	筑後信金	9.4%	1.27	10	南日本	11.7%	1.16
その他を含む平均				その他を含む平均				その他を含む平均			

建設業は、飯塚信金 (福岡県) が前回と同様に最も高い特化係数を示した。また、前回調査で10位だった熊本信金 (熊本県) が、7位にランクインしており、建設が進められてきた大手半導体メーカーTSMCの熊本工場建設のために、地場の建設会社を中心に、人材の採用や設備導入などの新たな資金需要が生まれた可能性が高い。

製造業では、前回と顔ぶれは変わらず大川信金 (福岡県) がトップになった。また、中小企業者向けに幅広い制度融資を取り揃えている商工中金が2位に浮上したほか、好調な輸出関連事業を多く抱えている北九州銀行もランクインしている。

小売業				不動産業			
順位	金融機関名	構成比	特化係数	順位	金融機関名	構成比	特化係数
1	福岡県信組	23.8%	1.93	1	福岡県信組	11.4%	1.59
2	大分みらい信金	20.6%	1.67	2	三井住友	11.3%	1.58
3	熊本中央信金	20.5%	1.66	3	琉球	10.1%	1.40
4	九州ひぜん信金	20.3%	1.65	4	沖縄	9.9%	1.38
5	高鍋信金	20.1%	1.64	5	沖縄海邦	9.8%	1.37
6	大牟田柳川信金	19.6%	1.59	6	福岡	9.7%	1.35
7	たちばな信金	19.4%	1.57	7	熊本第一信金	9.2%	1.28
8	大分県信組	19.1%	1.55	8	熊本信金	8.9%	1.24
9	熊本信金	18.3%	1.49	9	三菱UFJ	8.4%	1.17
9	伊万里信金	18.3%	1.49	10	西日本シティ	8.0%	1.12
その他を含む平均				その他を含む平均			

運輸・通信業				サービス業			
順位	金融機関名	構成比	特化係数	順位	金融機関名	構成比	特化係数
1	商工中金	18.8%	5.73	1	琉球	35.9%	1.31
2	北九州	7.3%	2.23	2	沖縄	34.1%	1.24
3	みずほ	5.8%	1.77	3	三井住友	33.5%	1.22
4	伊万里信金	4.6%	1.41	4	みずほ	33.0%	1.20
4	伊予	4.6%	1.41	5	大分	32.5%	1.18
6	福岡中央	4.4%	1.36	6	鹿児島	30.9%	1.13
7	鹿児島相互信金	4.4%	1.35	7	三菱UFJ	30.4%	1.11
8	遠賀信金	4.4%	1.34	8	宮崎	29.6%	1.08
9	筑邦	4.3%	1.31	9	福岡	29.3%	1.07
10	筑後信金	4.2%	1.27	9	佐賀	29.3%	1.07
その他を含む平均				その他を含む平均			

Business View

卸売業では前回調査と同様に都市銀行 2 行がトップ 2 を占め、みずほ銀行が前回調査から 1 つ順位をあげ 4 位に入った。都市銀行が上位にランクインする理由としては、製造業と同様に、運転資金需要が比較的高いうえ、輸出入にともなう外為業務に強みを持つことが理由とみられる。また、今回南日本銀行（鹿児島）が 2020 年調査以来 4 年ぶりにランクインしている。

小売業は、信用金庫と信用組合が上位 10 位を占めたものの、前回 10 位だった熊本信金（熊本県）が一つ順位を上げている。売上金の入金や、両替が頻発される業種でもあり、小売店舗の付近に支店・営業店が多いことが選ばれる理由の一つと考えられる。

不動産業では、福岡県信用組合がトップとなり、三井住友(11.3%)と琉球(10.1%)と 10%台で続いたものの、突出して構成比が高い金融機関は現れなかった。上位 10 金融機関の構成比でも約 8～10%台に留まっており、金融機関別に満遍なくランクインするなど、不動産業に特化している金融機関は少ない様子が窺える。また、今回 2017 年調査以来 7 年ぶりに西日本シティ銀行（福岡県）がランクインした。

運輸・通信業では、商工中金が特化係数 5.73 と突出した値となった。トラック協会などの業界団体から融資の推薦を受けた協会会員や、組合員向けの制度融資が用意されるなど、運輸業や倉庫業者向けに強い基盤を持つことがうかがえる。商工中金以外には突出した金融機関は現れず、都市銀行も上位に入る一方、競争が比較的小さい分野でもあり、融資基盤の強化を図りたいであろう信金や信用組合が上位 10 行内に入っている。

サービス業は、他 6 業種に比べて特化係数は低かったものの、観光業が盛んな沖縄県でメインバンク企業数の上位を占める金融機関が名を連ねている。また、大分銀行や鹿児島銀行、宮崎銀行など各県のトップ行に加えて、福岡銀行が上位 10 行に名を連ねていることから、多くの地方銀行がコロナ禍からの復活支援を重視している様子が見られる。

まとめ

九州におけるメインバンク企業数は、2017 年 3 月調査で首位となった福岡銀行が構成比をさらに高め、8 年連続でトップを維持した。3 位にランクインしている「十八親和銀行」は、2020 年 10 月 1 日に旧十八銀行と旧親和銀行の合併で誕生された銀行で、同行が県内シェア 84.8%でトップとなった。帝国データバンクが 2023 年 12 月に発表した「全国メインバンク動向調査(2023 年 10 月末時点集計)」においても、同行はトップのシェアを占め、4 年連続で全国唯一の 8 割台となっている。次いで高い「紀陽銀行」（和歌山県：県内シェア 63.43%）を約 20pt 上回っており、県内における同行 1 行単独シェアとしては全国的にみても依然高いシェアを保っている。

F F G は昨年 10 月 1 日に福岡中央銀行を傘下とした。これにより、これまで福岡中央銀行が強みとしてきた中小・零細企業への接点を増やしていきたい考えだ。その他にも、今年の 2 月に開所式が行われ、本格稼働が目前に迫る T S M C が所在している熊本県では、親会社を台湾に持つ東京スター銀行が新規参入するなどの活況を呈している。一方で、九州のほとんどの地域では労働者人口の減少や後継者難に悩まされる企業が数多く存在する。地域金融機関として地元に着目しているからこそわかる視点を用いた伴走的な支援が求められている。

TDB

TDB BusinessView:九州・沖縄地区のメインバンク調査 (2024 年 4 月調査)

Business View**【内容に関する問い合わせ先】**

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：丸山 翔大

TEL : 092-738-7779 FAX : 092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【参考 1】福岡県内の地域別メインバンク企業数

金融機関名	福岡地域			北九州地域			筑後地域			筑豊地域			福岡県合計		
	順位	社数	構成比	順位	社数	構成比	順位	社数	構成比	順位	社数	構成比	順位	社数	構成比
福岡	1	11,785	39.3%	2	4,218	29.7%	1	3,259	36.5%	1	2,165	43.6%	1	21,393	37.3%
西日本シティ	2	11,615	38.7%	1	4,638	32.7%	2	1,470	16.5%	2	1,244	25.0%	2	18,958	33.0%
福岡ひびき信金	20	49	0.2%	3	2,209	15.6%				4	259	5.2%	3	2,517	4.4%
筑邦	5	698	2.3%	13	71	0.5%	3	1,425	16.0%	20	5	0.1%	4	2,192	3.8%
福岡中央	3	1,260	4.2%	6	269	1.9%	8	146	1.6%	6	123	2.5%	5	1,787	3.1%
佐賀	4	1,131	3.8%	13	71	0.5%	7	194	2.2%	17	8	0.2%	6	1,408	2.5%
北九州	10	216	0.7%	4	1,081	7.6%	13	37	0.4%	7	71	1.4%	7	1,401	2.4%
飯塚信金	15	85	0.3%	30	4	0.0%				3	658	13.2%	8	747	1.3%
遠賀信金	10	216	0.7%	5	421	3.0%				11	16	0.3%	9	651	1.1%
十八親和	6	405	1.4%	9	145	1.0%	10	67	0.8%	15	9	0.2%	10	629	1.1%
筑後信金	19	59	0.2%				4	565	6.3%	29	1	0.0%	11	624	1.1%
三井住友	8	293	1.0%	10	111	0.8%	9	118	1.3%	13	11	0.2%	12	533	0.9%
大川信金	57	2	0.0%				5	488	5.5%				13	490	0.9%
大牟田柳川信金	69	1	0.0%				6	479	5.4%				14	480	0.8%
みずほ	10	216	0.7%	7	170	1.2%	18	31	0.3%	17	8	0.2%	15	424	0.7%
三菱UFJ	9	279	0.9%	11	96	0.7%	15	36	0.4%	19	7	0.1%	16	422	0.7%
福岡信金	7	364	1.2%				37	1	0.0%				17	366	0.6%
田川信金	69	1	0.0%	24	14	0.1%				5	233	4.7%	18	246	0.4%
商工中金	13	139	0.5%	18	41	0.3%	16	35	0.4%	10	19	0.4%	19	233	0.4%
大分	28	21	0.1%	8	164	1.2%	33	2	0.0%	21	2	0.0%	20	189	0.3%
その他含む合計		29,997			14,205			8,922			4,968			57,362	
福岡地域：福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、糸島市、朝倉市、那珂川市、糟屋郡、朝倉郡															
北九州地域：北九州市、行橋市、豊前市、中間市、遠賀郡、京都市、築上郡															
筑後地域：大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、三井郡、三潅郡、八女郡															
筑豊地域：直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、鞍手郡、嘉穂郡、田川郡															

(参考) 21長崎県内の地域別メインバンク企業数

金融機関名	県南・佐賀地域			県北地域			県央地域			五島地域			舌坂・対馬地域			長崎県合計		
	順位	社数	構成比	順位	社数	構成比	順位	社数	構成比	順位	社数	構成比	順位	社数	構成比	順位	社数	構成比
十八銀行	1	4,996	86.0%	1	3,565	85.8%	1	3,524	80.4%	1	518	89.8%	1	483	94.3%	1	13,074	84.8%
たちばな信金	3	127	2.2%				2	376	8.6%							2	503	3.3%
長崎	2	251	4.3%	7	31	0.7%	3	162	3.7%							3	445	2.9%
九州ひぜん信金	20	4	0.1%	2	164	3.9%	4	89	2.0%							4	259	1.7%
西日本シティ	4	81	1.4%	4	64	1.5%	5	77	1.8%				3	4	0.8%	5	223	1.4%
佐賀	7	32	0.6%	3	108	2.6%	12	6	0.1%							6	145	0.9%
福岡	6	40	0.7%	5	57	1.4%	8	15	0.3%	5	5	0.9%				7	117	0.8%
三菱UFJ	5	57	1.0%	13	8	0.2%	10	12	0.3%	7	2	0.3%				8	80	0.5%
商工中金	10	28	0.5%	8	24	0.6%	9	14	0.3%	6	3	0.5%				9	69	0.4%
九州信連	13	17	0.3%	9	16	0.4%	11	7	0.2%	3	10	1.7%	2	15	2.9%	10	65	0.4%
西海みずき信組				6	44	1.1%	22	1	0.0%							11	46	0.3%
みずほ	9	30	0.5%	14	6	0.1%	12	6	0.1%							12	42	0.3%
北九州	8	31	0.5%	16	5	0.1%	17	3	0.1%							13	40	0.3%
長崎県農協				18	3	0.1%	6	32	0.7%							14	35	0.2%
長崎三農組	11	26	0.4%				19	2	0.0%							15	28	0.2%
福岡信組										2	28	4.9%				15	28	0.2%
長崎西農協	12	20	0.3%	14	6	0.1%	22	1	0.0%							17	27	0.2%
島原雲仙農協							7	23	0.5%							18	22	0.1%
ゆうちょ	14	11	0.2%	17	4	0.1%	16	4	0.1%	8	1	0.2%	7	1	0.2%	19	21	0.1%
ながさき西海農協				10	15	0.4%										20	15	0.1%
		5008						577			577			512			15,421	

県南(長崎)地域：長崎市、西彼杵郡
県北地域：佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、北松浦郡、東彼杵郡
県央地域：唐津市、大村市、島原市、雲仙市、南島原市
五島地域：五島市、南松浦郡
舌坂・対馬地域：舌坂市、対馬市